

令和元年度 事業報告

(自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)

I 概況

- 当組合は、昭和45年5月に建設業従事者の日雇健康保険の擬制適用の廃止に伴い、昭和45年7月、京都府の認可を得て、府内13の母体団体により、公法人として設立され、相互扶助の精神を基本に国民健康保険法に基づき、保険事業に邁進してまいりました。お陰をもちまして、本年は組合創立50周年という記念すべき佳節を迎えることができました。
- しかしながら、少子高齢化の進展、疾病構造の変化、医療技術の高度化等による医療費の増加など、国保財政は大変厳しい状況になっています。また、国保組合に対する国庫補助金の見直しが進められ、国保組合を取り巻く状況は依然として厳しいものとなっています。
- 国では、健康寿命の延伸と年々増加する医療費の削減を目指し、国民の疾病予防と健康づくりへの保険者に対する取り組みとして具体的な目標指標を掲げています。その取り組みの一環として、国保組合の保険者インセンティブ制度が平成30年度からスタートし、令和元年度も積極的に事業に取り組みました。その内容として、特定健康診査・特定保健指導の受診率、がん検診受診率、歯周疾患対策の検診実施状況、後発医薬品の使用促進、第三者求償の取り組み、健康・体力づくり事業等を行いました。今後も、組合員とご家族の健康づくりを推進してまいりますので、お1人お1人が高齢になってもより健康で、より元気な生活を送ることができるように、保健事業の積極的なご活用をお願いいたします。
- また、国からは、組合員資格の適用の適正化並びにコンプライアンス（法令遵守）が強く求められています。令和元年度には、被保険者証の更新時期と併せて組合員資格調査を実施し、組合員各位のご協力のもと無事に終了いたしました。今後とも資格の適正化についてはご理解を賜りますようお願いいたします。
- 令和元年度は、マイナンバーを活用し本格的に地方公共団体等との情報連携を行い、事務的な運用を開始しました。また、令和3年から導入されるオンライン資格確認等に対応するため、厚生労働省の導入スケジュールに沿って一部システム改修を行い、適正な運用ができるよう環境を整えました。
- さて、令和元年度の実質収支については、経常収入17億3千620万円から経常支出18億3千951万円を差し引いた▲1億331万円の赤字決算となりました。組合全体の決算



収支は、経常外収入（財産収入、繰越金）1億9千993万円を足した19億3千613万円から支出額18億3千951万円を差し引いた9千662万円になりました。

- 歳入の内容としては、保険料収入が8億4千108万円（平成30年度比較▲1千859万円減）になりました。これは、令和元年度末被保険者数が組合員2,491人（前年度比較▲20人減）、家族3,350人（前年度比較▲36人減）合計5,841人（前年度比較▲56人減）に減少したことによるものです。

国庫支出金は8億4千107万円（前年度比較▲3千193万円減）、共同事業交付金は2千954万円（前年度比較▲1千149万円減）また、前年度からの繰越金が▲1億1千16万円減が減収の大きな要因です。

- 歳出の内容としては、保険給付費が9億8千76万円（前年度比較▲2千834万円減）、高齢者医療制度への負担金（後期高齢者支援金、前期高齢者納付金及び介護納付金等）は、5億8千367万円（前年度比較+1千813万円増）、事務費（組合会費、総務費及び諸支出金）は、1億5千310万円（前年度比較▲2千924万円減）、共同事業拠出金及び保健事業支出1億2千282万円（前年度比較+265万円減）となりました。

- 令和元年度の医療費については、対前年度比で、入院▲18.1%、通院+5.9%、歯科+6.9%、調剤費+1.8%となり、医療費合計で▲2.8%、被保険者一人当たりで▲0.9%の微減となりました。しかしながら、高額薬剤の保険適用が進む中、医療費の動向に注視していく必要があります。

- 特定健診・特定保健指導については、実施12年目の令和元年度の特定健診受診率は目標値50%に対し46.7%（速報値）（前年度46.7%）、特定保健指導利用率は目標値20%に対し11.5%（速報値）（前年度17.2%）となりました。

- 今後も国保組合を取り巻く環境は、被保険者の減少に伴う保険料収入の減少、国庫補助金の減額等に加え、医療技術の高度化、高齢化の進展等による保険給付費の増加、後期高齢者支援金及び前期高齢者納付金の負担増などにより、組合財政は一層厳しくなることが予想されます。

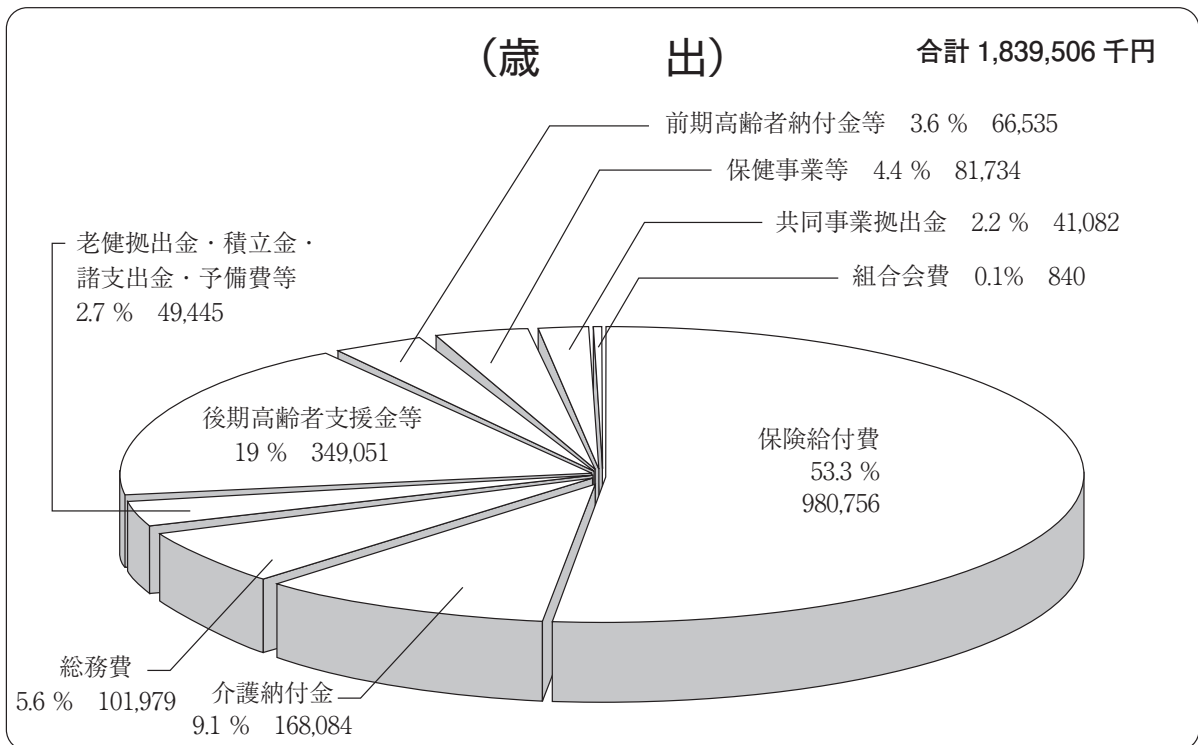
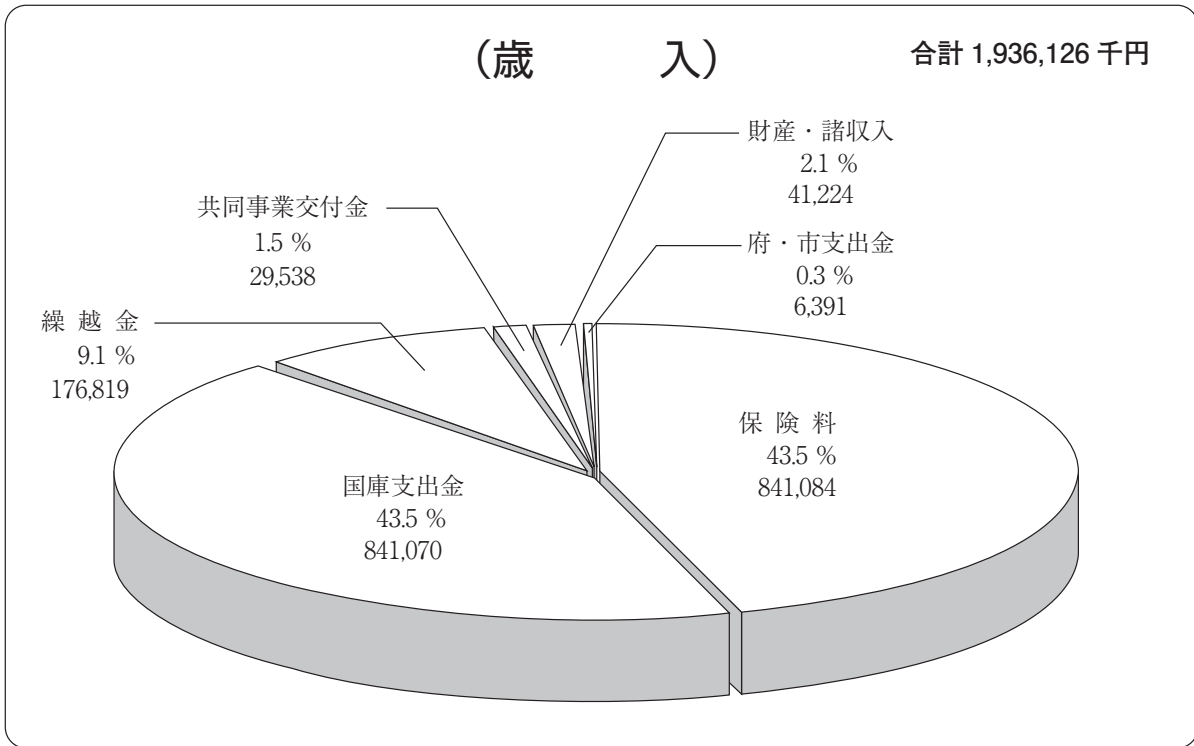
- そうした状況ではありますが、組合方式による効果的な事業運営と長年培った自主的な運営努力により、将来を見据えた財政基盤の安定化に向けて役職員挙げて取り組んでまいりますので、組合員の皆様にはご理解とご支援を賜りますようお願いいたします。

■ 令和元年度末 財産目録

名 称	金 額	名 称	金 額		
特別積立金	243,000千円	財政調整積立金	150,000千円		
支払準備積立金	124,000千円	国保組合事務所整備・IT化対応積立金	223,000千円		
職員退職積立金	109,000千円	保健事業積立金	201,000千円	積立金 合 計	1,050,000千円

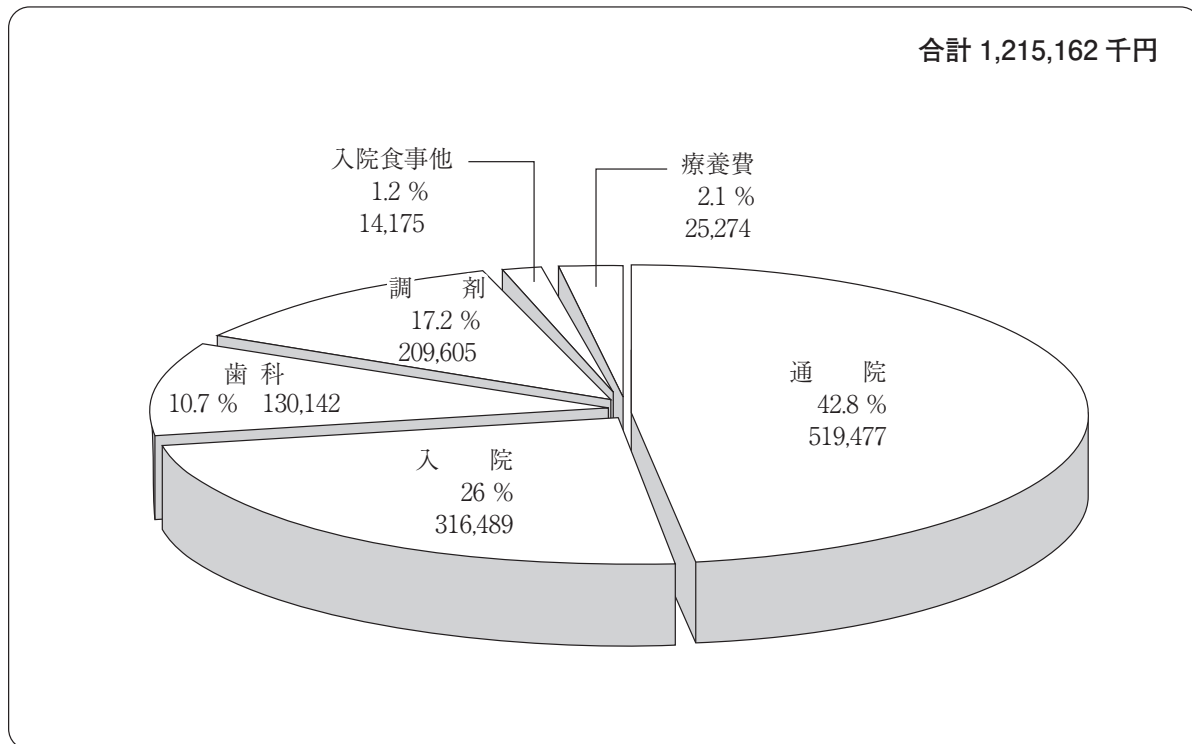
令和元年度歳入歳出決算構成グラフ

単位：千円



令和元年度医療費の構成割合

単位：千円



1人当年間医療費の動向

単位：円

() は前年度比較

